

事務事業名		就学児健康診断事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目	
	施策名	15 学校教育の充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款
	基本事業名	04 たくましく健やかな体の育成		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 S33 年度～)		01	10
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		02	01
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課		※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分	
	課長名	市村 康之				A 政策事業 B 施設整備	
	係名	学務係	電話 0192-27-3111			C 施設管理 D 補助金等	
	担当者	遠藤 公太	内線 288			E 一般(1~4以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
<p>毎年、秋(9月中旬から11月下旬)に、翌年度に小学校へ入学する児童を対象とした健康診断(内科、眼科、耳鼻科、歯科)及び知能検査を実施する。</p> <p>主な業務は、事務担当者会議開催通知及び会議資料の作成、担当者会議当日の運営、議事録の作成、担当医、幼稚園・保育所(私立も含め)との日程調整、私立幼稚園・保育所との事務委託契約書の作成及び締結、担当医報酬等の支払い。</p> <p>事業費は、担当医報酬、事務委託料等である。</p>				総投入量 (千円)	国庫支出金		
					都道府県支出金		
					地方債		
					その他		
					一般財源		
					事業費計(A)	0	
				正規職員従事人数			
				延べ業務時間			
				人件費計(B)	0		
				トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
事務担当者会議開催通知及び会議資料の作成、担当者会議当日の運営、議事録の作成、担当医、幼稚園・保育所(私立も含め)との日程調整、私立幼稚園・保育所との事務委託契約書の作成及び締結、担当医報酬等の支払い。		ア	市内幼稚園数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	市内保育所(無認可等含む)数
事務担当者会議開催通知及び会議資料の作成、担当者会議当日の運営、議事録の作成、担当医、幼稚園・保育所(私立も含め)との日程調整、私立幼稚園・保育所との事務委託契約書の作成及び締結、担当医報酬等の支払い。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
就学児(各幼稚園・こども園及び保育園の年長児)		名称	
		単位	
		カ	就学児健康診断受診対象者数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
心身ともに健康で就学前教育を受けることができる。		名称	
		単位	
		サ	就学児健康診断受診者数
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
安全・快適に就学前教育が受けられる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	503	514	503	503	500	500
		事業費計(A)	千円	503	514	503	503	500	500
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150	150
		人件費計(B)	千円	600	600	600	600	600	600
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,103	1,114	1,103	1,103	1,100	1,100
⑤ 活動指標	ア	施設	4	2	1	1	1	1	
	イ	施設	11	12	12	12	12	12	
	ウ								
⑥ 対象指標	カ	人	256	261	240	249	216	258	
	キ								
	ク								
⑦ 成果指標	サ	人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	シ		100.0	100.0	100.0	0	0	0	
	ス								


事務事業ID	0945	事務事業名	就学児健康診断事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	根拠法令の制定(昭和33年)に伴い、事業を開始している。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	市内開業医が不足(特に眼科医と耳鼻科医が1名ずつ)となっており、日程調整に労力を使っている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 心身ともに健康で就学前教育を受けられるように、各種健康診断及び知能検査を実施している。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 根拠法令に基づき、遅滞なく事業実施している。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 意図についても、根拠法令で定められており、限定追加する必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 対象指標「就学児健康診断受診対象者数」と成果指標「就学児健康診断受診者数」は一致しており、これ以上の成果が認められない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 根拠法令の義務規定を怠ることとなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 対象が根拠法令で定められており、削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) すでに検診実施を各幼稚園及び保育園へ委託(アウトソーシング)している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 根拠法令に基づいて事業実施しているため、受益者負担は適正ではない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む)  ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		●	×																		
低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	根拠法令の定める時期等について遅滞なく、現状維持で実施していく。